

令和 6 年 度

東松山市下水道事業会計予算書

令和6年度東松山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度東松山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 水洗化戸数 | 22,900 戸 |
| (2) 年間有収水量 | 6,483,000 m ³ |
| (3) 一日平均有収水量 | 17,762 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 管渠整備事業 | 978,890 千円 |
| 処理場等整備事業 | 204,100 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	2,522,309 千円
第1項	営業収益	1,327,630 千円
第2項	営業外収益	1,194,659 千円
第3項	特別利益	20 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	2,440,935 千円
第1項	営業費用	2,357,278 千円
第2項	営業外費用	78,637 千円
第3項	特別損失	20 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額476,653千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,805千円、過年度分損益勘定留保資金38,327千円、当年度分損益勘定留保資金341,052千円、減債積立金21,469千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	1,341,526 千円
第1項	企業債	816,200 千円
第2項	固定資産売却代金	10 千円
第3項	負担金	10,946 千円
第4項	国庫補助金	510,050 千円
第5項	他会計補助金	4,319 千円
第6項	長期貸付金償還金	1 千円

支		出
第1款	資本的支出	1,818,179千円
第1項	建設改良費	1,416,599千円
第2項	企業債償還金	396,080千円
第3項	長期貸付金	500千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額(千円)
市野川浄化センター 塩素消毒設備等更新事業	令和6年度 ～令和8年度	847,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	816,200	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内	本起債については、融通先の融資条件に従う。ただし財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 163,404千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、243,208千円である。

令和6年2月26日提出

東松山市長 森田光一

一 令和6年度東松山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,522,309 ^{千円}	
	1 営業収益		1,327,630	
		1 下水道使用料	950,544	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	376,792	一般会計負担金
		3 その他営業収益	294	排水設備確認・完了手数料等
	2 営業外収益		1,194,659	
		1 他会計負担金	173	一般会計負担金
		2 他会計補助金	238,889	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	844,030	国庫補助金長期前受金戻入、受益者負担金長期前受金戻入等
		4 国庫補助金	54,550	社会資本整備総合交付金
		5 雑 収 益	2,780	下水道占用料等
		6 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	54,237	消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,440,935 ^{千円}	
	1 営業費用		2,357,278	
		1 管 渠 費	71,619	委託料、修繕費、動力費等
		2 ポ ン プ 場 費	64,583	委託料、修繕費、動力費等
		3 処 理 場 費	777,517	職員給与費、委託料、修繕費、動力費等
		4 業 務 費	85,109	職員給与費、負担金等
		5 総 係 費	127,509	職員給与費、委託料、負担金等
		6 減 価 償 却 費	1,229,931	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産除却費
		8 その他営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		78,637	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	78,527	企業債利息
		2 雑 支 出	110	その他雑支出
	3 特別損失		20	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,341,526 ^{千円}	
	1 企業債		816,200	
		1 企業債	816,200	公共下水道事業債
	2 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	3 負担金		10,946	
		1 負担金	10,946	下水道事業受益者負担金
	4 国庫補助金		510,050	
		1 国庫補助金	510,050	社会資本整備総合交付金
	5 他会計補助金		4,319	
		1 他会計補助金	4,319	一般会計補助金
	6 長期貸付金償還金		1	
		1 貸付金元金収入	1	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,818,179 ^{千円}	
	1 建設改良費		1,416,599	
		1 事務費	237,676	職員給与費、委託料等
		2 管渠費	1,049,642	工事請負費
		3 ポンプ場費	27,900	工事請負費
		4 処理場費	92,200	委託料、工事請負費
		5 工具器具及び備品	9,181	工具器具及び備品
	2 企業債償還金		396,080	
		1 企業債償還金	396,080	企業債償還金
	3 長期貸付金		500	
		1 長期貸付金	500	水洗便所改造資金貸付金
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

二 令和6年度東松山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,569,000
減価償却費	1,229,931,000
固定資産除却費	1,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 597,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 48,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	145,000
長期前受金戻入額	△ 844,030,000
支払利息及び企業債取扱諸費	78,527,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 951,000
未払金の増減額 (△は減少)	100,464,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 47,865,000
小計	522,145,000
利息の支払額	△ 78,527,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	443,618,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,297,928,000
有形固定資産の売却による収入	9,000
国庫補助金等による収入	510,050,000
一般会計からの繰入金による収入	4,319,000
負担金による収入	10,946,000
貸付による支出	△ 500,000
貸付償還による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 773,103,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	816,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 396,080,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,120,000
資金増加額 (又は減少額)	90,635,000
資金期首残高	154,983,988
資金期末残高	245,618,988

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	18	230	67,244	61,264	128,738	34,666	163,404
前年度	9	(1) 18	115	68,069	59,216	127,400	33,315	160,715
比 較	0	(△ 1) 0	115	△ 825	2,048	1,338	1,351	2,689

※全て会計年度任用職員以外の職員
() 内は短時間勤務職員 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,888	1,956	8,772	17,191	13,620	1,254
	前年度	3,726	1,956	8,852	17,003	13,378	918
	比 較	162	0	△ 80	188	242	336

手当の内訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	12,991	400	1,122	10	0	60
	前年度	11,644	400	1,269	10	0	60
	比 較	1,347	0	△ 147	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 825	給与改定に 伴う 増 減 分	735		
		昇給に伴う 増 加 分	1,040		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,600		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 18人 (1人) (退職等予定職員数) 0人 (1人) (採用等予定職員数) 0人 (0人) 計 18人 (0人) ※()内は短時間勤務職員(外書き)
手 当	2,048	制度改正に 伴う増減分	685	期末手当 352 勤勉手当 333	
		そ の 他 の 増 減 分	1,363		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 、 技 術 (企 業 職)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,494
	平均給与月額 (円)	379,382
	平均年齢 (歳)	41.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,300
	平均給与月額 (円)	369,737
	平均年齢 (歳)	40.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
短 大 卒	184,600	184,600
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6年 1月1日現在	8		
	7		
	6	1	5.5
	5	3	16.7
	4	3	16.7
	3	8	44.4
	2	3	16.7
	1		
	計	18	100.0
令和 5年 1月1日現在	8		
	7		
	6	1	5.5
	5	3	16.7
	4	3	16.7
	3	9	50.0
	2	2	11.1
	1		
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	18
		6号級 (人)	
	8号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	18
		6号級 (人)	
	8号級 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	78.9
代表的な特殊勤務手当の名称	・災害等従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(定年后再任用 短時間勤務職員)
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	(定年后再任用 短時間勤務職員)
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(定年后再任用 短時間勤務職員)
	2.250	2.250	4.500		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

四 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
市野川浄化センター 塩素消毒設備等 更新事業	千円 847,200	年度 —	千円 —	年度 6~8	千円 847,200	千円 434,060	千円 413,000	千円 140

五 令和6年度東松山市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		5,240,411,003		
	ロ 建 物	2,463,636,968			
	減価償却累計額	<u>△ 725,202,148</u>	1,738,434,820		
	ハ 構 築 物	21,875,986,515			
	減価償却累計額	<u>△ 4,516,460,068</u>	17,359,526,447		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,932,709,972			
	減価償却累計額	<u>△ 1,877,136,688</u>	4,055,573,284		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具		758,481		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,429,810			
	減価償却累計額	<u>△ 5,307,182</u>	13,122,628		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>236,770,273</u>		
	有形固定資産合計			28,644,596,936	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		9,975,224		
	ロ その他無形固定資産		<u>22,500</u>		
	無形固定資産合計			9,997,724	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>998,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>998,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				28,655,592,660
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			245,618,988	
(2)	未 収 金	145,842,000			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 594,321</u>		<u>145,247,679</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>390,866,667</u>
	資 産 合 計				<u>29,046,459,327</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>6,246,720,601</u>		
	企 業 債 合 計		<u>6,246,720,601</u>	
	固 定 負 債 合 計			6,246,720,601
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>382,964,360</u>		
	企 業 債 合 計		382,964,360	
(2)	未 払 金		289,312,000	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	10,289,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,064,000</u>		
	引 当 金 合 計		12,353,000	
(4)	その他流動負債		<u>850,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			685,479,360
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		20,030,725,130	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,957,373,801</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>15,073,351,329</u>
	負 債 合 計			22,005,551,290
		資 本 の 部		
6	資 本 金			3,038,528,438
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	2,218,567,710		
	ロ 国庫補助金	1,357,869,744		
	ハ 県補助金	9,499,540		
	ニ 他会計負担金	213,390,912		
	ホ その他資本剰余金	<u>139,000,627</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,938,328,533	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	37,013,066		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>27,038,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>64,051,066</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,002,379,599</u>
	資 本 合 計			<u>7,040,908,037</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>29,046,459,327</u>

六 令和5年度東松山市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	905,677,000		
(2) 雨水処理負担金	352,968,000		
(3) その他営業収益	289,000	1,258,934,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	67,883,000		
(2) ポンプ場費	44,307,000		
(3) 処理場費	760,130,000		
(4) 業務費	79,492,000		
(5) 総係費	104,311,000		
(6) 減価償却費	1,196,405,000		
(7) 資産減耗費	1,000,000		
(8) その他営業費用	9,000	2,253,537,000	
営業損失			994,603,000
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	172,000		
(2) 他会計補助金	235,707,000		
(3) 長期前受金戻入	825,460,000		
(4) 国庫補助金	49,250,000		
(5) 雑収益	2,489,000	1,113,078,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,804,000		
(2) 雑支出	39,200,000	112,004,000	1,001,074,000
経常利益			6,471,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9,000		
(2) 過年度損益修正益	9,000	18,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	10,000	20,000	△ 2,000
7 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	△ 5,000,000
当年度純利益			1,469,000
その他未処分利益剰余金変動額			55,138,000
当年度未処分利益剰余金			56,607,000

七 令和5年度東松山市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		5,240,411,003		
	ロ 建 物	2,463,636,968			
	減価償却累計額	<u>△ 605,379,148</u>	1,858,257,820		
	ハ 構 築 物	20,781,582,515			
	減価償却累計額	<u>△ 3,747,353,068</u>	17,034,229,447		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,840,800,972			
	減価償却累計額	<u>△ 1,538,291,688</u>	4,302,509,284		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具		758,481		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,083,810			
	減価償却累計額	<u>△ 4,325,182</u>	5,758,628		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>143,133,273</u>		
	有形固定資産合計			28,585,057,936	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		2,347,224		
	ロ その他無形固定資産		<u>22,500</u>		
	無形固定資産合計			2,369,724	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>499,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>499,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				28,587,926,660
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			154,983,988	
(2)	未 収 金	144,891,000			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,191,321</u>		<u>143,699,679</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>298,683,667</u>
	資 産 合 計				<u>28,886,610,327</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>5,813,485,374</u>		
	企 業 債 合 計		<u>5,813,485,374</u>	
	固 定 負 債 合 計			5,813,485,374
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>396,079,587</u>		
	企 業 債 合 計		396,079,587	
(2)	未 払 金		188,848,000	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	10,337,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,919,000</u>		
	引 当 金 合 計		12,256,000	
(4)	その他流動負債		<u>850,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			598,033,587
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		19,553,096,130	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,113,343,801</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>15,439,752,329</u>
	負 債 合 計			21,851,271,290
		資 本 の 部		
6	資 本 金			2,983,390,438
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	2,218,567,710		
	ロ 国庫補助金	1,357,869,744		
	ハ 県補助金	9,499,540		
	ニ 他会計負担金	213,390,912		
	ホ その他資本剰余金	<u>139,000,627</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,938,328,533	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	57,013,066		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>56,607,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>113,620,066</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,051,948,599</u>
	資 本 合 計			<u>7,035,339,037</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>28,886,610,327</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～50年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
地上権	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

東松山市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,923,000円である。

2 引当金の取り崩し

- (1) 令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当として15,430,000円を支給するため、賞与引当金10,337,000円を取り崩している。
- (2) 令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,095,000円を支出するため、法定福利費引当金1,919,000円を取り崩している。
- (3) 令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金1,189,000円を取り崩している。